

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 三相電機株式会社
 コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月20日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 黒田 直樹
 (氏名) 岡本 富男
 TEL 079-266-1200
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,231	△14.2	△326	—	△418	—	△495	—
20年3月期	13,094	2.7	△44	—	1	△99.5	△886	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△54.84	—	△8.7	△4.1	△2.9
20年3月期	△97.53	—	△13.7	0.0	△0.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,503	5,379	56.6	595.94
20年3月期	10,737	5,992	55.8	663.62

(参考) 自己資本 21年3月期 5,379百万円 20年3月期 5,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	677	△388	△31	1,630
20年3月期	447	△466	△1	1,410

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,190	△32.2	△230	—	△195	—	△215	—	△23.82
通期	8,800	△21.6	△260	—	△195	—	△230	—	△25.48

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,143,200株 20年3月期 9,143,200株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 115,838株 20年3月期 113,840株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,719	△16.9	△144	—	△143	—	△212	—
20年3月期	11,696	△1.4	△67	—	△21	—	△872	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△23.45	—
20年3月期	△95.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,807	5,015	56.9	554.36
20年3月期	9,724	5,259	54.1	581.15

(参考) 自己資本 21年3月期 5,015百万円 20年3月期 5,259百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,820	△28.8	△135	—	△100	—	△110	—	△12.16
通期	8,000	△17.7	△160	—	△100	—	△120	—	△13.26

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細は3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、昨年秋以降アメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融危機により世界経済は急速に悪化、また株式・為替市場の大幅な変動もあり、外需に依存する企業収益が大幅に悪化することで雇用調整が続く、景気は非常に厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループにおいては、世界的な経済の悪化を受け、欧州や中国などで堅調に推移していたエアコン市場が冷え込み、第3四半期以降エアコン用モータの受注は半減。また工作機械や半導体製造装置などで使用されるモータやポンプでは、企業の設備投資の抑制により、受注は急激に減少してまいりました。

購買面においては、高騰を続けていた非鉄金属などの原材料が安値へと推移し、コストを徐々に引き下げてきましたが、お得意様から製品の値下げ要求も厳しくなり、大幅な収益の改善までには到りませんでした。

このような事業環境のなか、子会社の生産拠点を統廃合するとともに、工場の稼働調整を行うことで総人件費を圧縮するなど、諸経費削減に努めてまいりました。しかしながら、大幅な受注悪化による収益の減少をまかなえるまでには到りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は112億31百万円（前連結会計年度比85.8%）、経常損失は4億18百万円（前連結会計年度は経常利益1百万円）、当期純損失は4億95百万円（前連結会計年度は当期純損失8億86百万円）となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

モータ関連では、前述したエアコン用モータに加え、工作機械用モータが大幅に受注減少。またポンプ用モータについても市場の低迷により受注は減少し、売上高は64億7百万円（前連結会計年度比83.6%）となりました。

ポンプ関連では、自社ブランドの市販ポンプは軽微な減少幅で推移してまいりましたが、半導体製造装置で使用されるポンプは大幅に受注が減少。また住宅関連設備で使用される各種ポンプも総じて受注が減少した結果、売上高は48億23百万円（前連結会計年度比88.8%）となりました。

(次期の見通し)

今後の業績の見通しといたしましては、世界経済の早期回復が見込まれないなか、既存製品の受注は低調に推移し、非常に厳しい経営状況が続くものと考えられます。

このような状況下、当社グループといたしましては、既存のモータ・ポンプ事業に加え、新規事業としてマイクロバブル発生装置などのユニット製品の販売により、新たな市場を開拓し受注を確保してまいります。また生産体制の再構築を行い生産性の向上を図るとともに、部材の共通化によるコストダウンや諸経費の削減を進め、業績回復に努めてまいります。

以上の様な諸施策を実施してまいります。早急な受注回復は見込まれず、次期の売上高は88億円（前連結会計年度比78.4%）、営業損失は2億60百万円（前連結会計年度は3億26百万円の営業損失）、経常損失は1億95百万円（前連結会計年度は4億18百万円の経常損失）、当期純損失は2億30百万円（前連結会計年度は4億95百万円の当期純損失）を予想しております。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる予想を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12億34百万円減少し、95億3百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ8億93百万円減少しております。これは主に受取手形及び売掛金が6億66百万円、たな卸資産が4億10百万円それぞれ減少したことに対し、現金及び預金が2億67百万円増加したことによるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3億41百万円減少しております。これは主に有形固定資産が3億14百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ6億21百万円減少しております。これは主に流動負債の支払手形及び買掛金が3億96百万円、未払金が1億12百万円、固定負債の退職給付引当金が73百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ6億12百万円減少しております。これは主に利益剰余金が4億95百万円、為替換算調整勘定が85百万円それぞれ減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで6億77百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで3億88百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで31百万円それぞれ減少しております。その結果、当連結会計年度末の資金残高は16億30百万円となり、前連結会計年度末より2億19百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億77百万円（前年同期比151.4%）となりました。これは主に5億30百万円の減価償却費の計上、6億15百万円の売上債権の減少、3億50百万円の棚卸資産の減少等の増加要因が、4億83百万円の税金等調整前当期純損失の計上に加え、3億18百万円の仕入債務の減少等の減少要因に相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億88百万円（前年同期は4億66百万円の使用）となりました。これは主に2億77百万円の有形固定資産の取得、50百万円の保険積立金の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31百万円（前年同期は1百万円の使用）となりました。これは主に20百万円の短期借入金の新規借入による収入要因が、50百万円の短期借入金の返済等による支出要因に相殺されたものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	61.5	60.3	58.4	55.8	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	33.1	30.6	24.0	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	28.5	15.8	100.8	63.4	37.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	931.8	1,021.8	143.2	161.0	258.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
 2. 株式時価総額は期末株価終値をベースに自己株式数控除後の株数により算出しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主および一般投資家への企業責任の重大性を十分に認識し、業績の伸長を勘案し極力配当性向を高め、かつ維持しながら弾力的な利益還元を行うとともに収益力の向上を目指し、内部留保金についても有効投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、連結および個別において経常損失、当期純損失を計上している状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても同様に、当期純損失を見込んでいることから、誠に遺憾ながら無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

① 特定の販売先への依存度について

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える取引先は下表のとおりであります。

これら販売先からの受注動向がグループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダイキングループ (注) 1	1,937,050	14.8	1,689,447	15.0
荏原製作所グループ (注) 2	1,803,207	13.8	1,493,683	13.3

(注) 1. 当社グループが主として取引しておりますダイキングループは以下のとおりであります。

ダイキン工業株式会社(日本)・上海大金空調有限公司(中国)・ダイキンヨーロッパ社(ベルギー)

なお、ダイキングループの各社に対する販売依存度について単独で10%を超える販売先はありません。

2. 当社グループが主として取引しております荏原製作所グループは以下のとおりであります。

株式会社荏原製作所(日本)・荏原機電株式会社(日本)

なお、荏原機電株式会社は、当連結会計年度内において、事業を株式会社荏原製作所に統合し解散しております。

② 中国市場での活動について

当社グループは、中国において生産活動および販売活動を行っております。今後、中国において経済的、社会的および政治的な要因により、販売活動或いは生産活動に支障をきたすようなトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 原材料価格変動の影響について

当社グループの製品は、鉄鋼、非鉄金属を素材とした原材料を主要部品として使用しており、近年においてこれら素材の市況が大幅に乱高下しております。当社グループといたしましては市況価格を注視し、最適価格による調達を実施してまいります。今後さらに素材価格が変動した場合、適正な販売価格とすることができなければ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 為替レートの変動について

当社グループが事業を行う地域において、現地通貨以外の通貨による売上、費用、資産等の取引により発生する外貨建ての項目について、現地通貨への換算ならびに連結財務諸表の作成のために円換算しております。これら換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

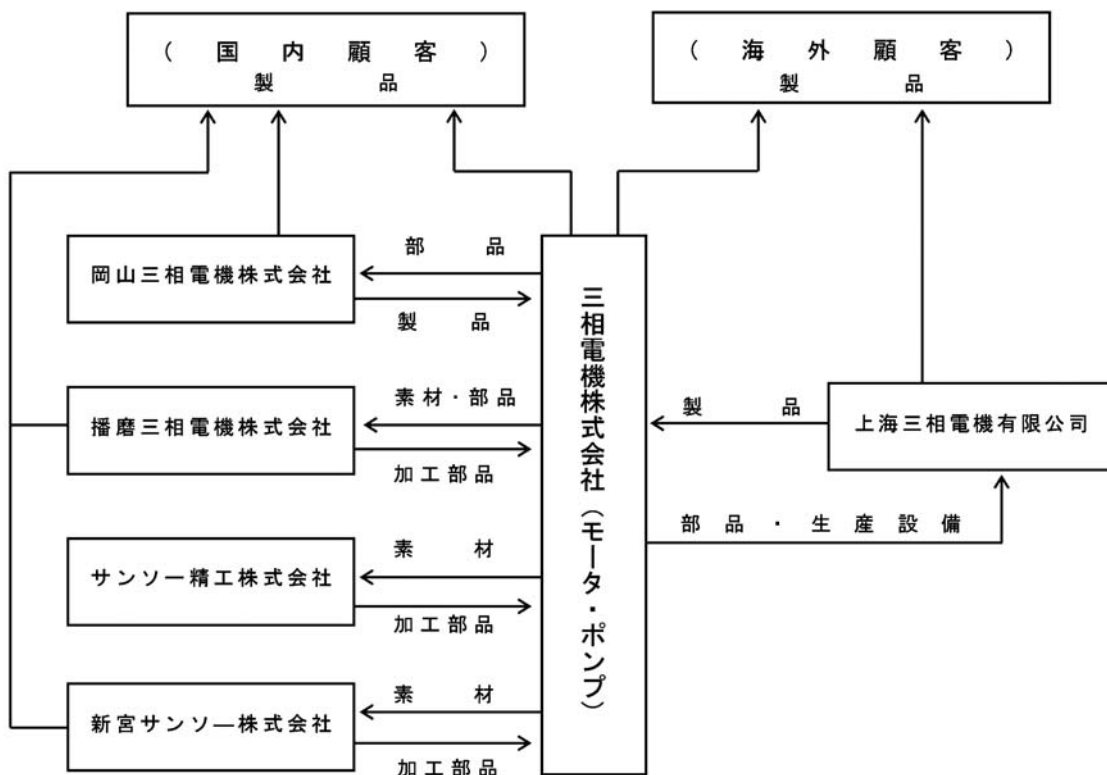
2. 企業集団の状況

当社グループは、三相電機株式会社（当社）および子会社5社で構成され、モータ、ポンプおよびモータ応用製品、部品の製造・販売を主に、またこれらに附帯する保守、研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- モータ・ポンプ …………… 当社が製造・販売しております。
- 岡山三相電機株式会社は、大部分を当社製品の組立加工および部品加工を行っております。一部は他社へ販売しております。
- 播磨三相電機株式会社は、モータ・ポンプの主要部品であるモータの固定子（ステータ）を製造し、大部分を当社へ販売するとともに、モータを他社へ販売しております。
- 上海三相電機有限公司は、部品・生産設備等の一部を当社より仕入れ、モータ・ポンプの製造・販売をしております。製品の一部は当社が仕入れ、日本国内の顧客へ販売するとともに、中国国内および日本国以外の海外顧客へ販売しております。
- サンソー精工株式会社は、当社製品に使用される部品の機械加工を行っております。
- 新宮サンソー株式会社は、モータ・ポンプに使用されるプレス加工部品を製造し、一部他社へ販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は

- ・社は「愛と感謝と積極性」の経営理念のもと、広く社会の繁栄に貢献する。
- ・更に地球環境を考え、世界の平和と豊かさに企業活動とおし貢献する。

を経営理念としております。

この理念実現のため、当社の特長である「技術提案型」「顧客指向型」を更に伸ばし、新しい時代に適応出来る経営基盤の強化に努めるとともに株主、取引先、関係業界、地域社会の皆様から信頼と尊敬される会社づくりを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の拡大を図るとともに、企業の収益性を示す指標である売上高経常利益率5%以上を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

激動する世界経済に対応すべく、市場が要求する環境適合商品の拡販により、中長期的な発展を目指すとともに、企業活動とおし、地球環境の保全と人々の豊かさに貢献できるように経営基盤の強化をはかり、収益力の高い事業構造への転換を進めてまいります。

- ・基幹事業の業界地位の強化
- ・戦略的提携や技術供与を視野に入れたグローバル事業の展開
- ・海外生産拠点の再構築と、現地調達率の向上
- ・創造型企業を目指し、技術開発力の強化
- ・「変革」「創造」「スピード」をキーワードにしたグループ経営の視点に立った資本効率重視の経営
- ・高品質・高信頼性確保のための品質体制の構築
- ・地球環境を考慮した製品開発ならびに環境保護の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい経営環境下、グローバル戦略を再構築しグローバルな活動を進めるとともに高付加価値経営を目指した事業構造の転換をはかってまいります。

対処すべき課題として、次の諸施策を積極的に展開してまいります。

- ・高品質・高信頼性の確保により、顧客の更なる信頼性向上
- ・優位性のある新製品、高効率、省エネルギー・省資源製品の開発
- ・顧客満足度100%を目指し、リアルタイムな製品を供給する生産体制および営業活動
- ・有害物質の排除・天然資源の節約・廃棄物の削減・部品のリサイクル
- ・内部統制システムの確立
- ・「見える化」を推進し、あらゆる事が誰でも見て認識できる体制の構築
- ・ムダを省き、改善に努める

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部管理体制の設備状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、監査部は代表取締役社長が直轄する組織とし、1名の監査部員が内部監査の職務執行を行うとともに、代表取締役社長が必要と判断した場合、監査部員以外の社員を臨時監査員として任命し、会計監査、業務監査の執行に当たっております。

監査役は取締役会に出席し取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、常勤監査役は毎週開催の経営会議（当社担当部長以上、ならびに国内子会社の社長で構成）に出席し、会社の状況、各部署の状況報告を受け、必要であれば監査役会に報告を行うなど業務執行の監視に取り組んでおります。

常勤監査役は監査部員が行う内部監査に同席し、必要があれば取締役又は部長等に対し説明を求め、意見を持つに至った場合はその意見を取締役役に申し述べ、事態の改善に当たるとともに、常勤監査役ならびに内部監査員は、会計監査人の監査に同席し、緊密な連携を保ち監査成果の充実に向け取り組んでおります。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの実施状況

当社は、内部管理体制の充実を図るため、当社グループ全体の全組織より選出したプロジェクトメンバーが主体となり内部統制システムの整備を行うとともに、子会社を含めた各部署に対し指導・教育を実施し、平成20年4月からスタートした内部統制報告制度に向け運用を行ってまいりました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,114	1,680,386
受取手形及び売掛金	4,056,939	3,390,287
たな卸資産	1,716,507	—
商品及び製品	—	702,425
仕掛品	—	396,208
原材料及び貯蔵品	—	207,397
前払費用	5,283	5,706
繰延税金資産	6,114	1,147
その他	143,385	64,130
貸倒引当金	△1,720	△1,278
流動資産合計	7,339,624	6,446,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,929,156	2,830,938
減価償却累計額	△1,953,870	△1,961,708
建物及び構築物（純額）	975,285	869,229
機械装置及び運搬具	5,249,316	5,148,894
減価償却累計額	△4,347,102	△4,401,468
機械装置及び運搬具（純額）	902,213	747,425
工具、器具及び備品	3,073,343	3,153,143
減価償却累計額	△2,744,162	△2,872,358
工具、器具及び備品（純額）	329,181	280,785
土地	531,953	531,953
建設仮勘定	26,010	21,164
有形固定資産合計	2,764,644	2,450,559
無形固定資産		
のれん	4,383	3,390
その他	96,869	89,040
無形固定資産合計	101,252	92,431
投資その他の資産		
投資有価証券	493,849	※ 426,745
繰延税金資産	11,143	11,642
その他	40,488	90,469
貸倒引当金	△13,700	△15,250
投資その他の資産合計	531,781	513,607
固定資産合計	3,397,678	3,056,597
資産合計	10,737,302	9,503,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,090,585	1,694,180
短期借入金	284,009	254,000
未払法人税等	24,011	17,049
未払費用	309,139	316,471
その他	329,581	227,486
流動負債合計	3,037,327	2,509,188
固定負債		
繰延税金負債	12,758	10,130
製品補償引当金	30,036	10,630
退職給付引当金	1,582,746	1,508,769
役員退職慰労引当金	41,448	45,777
負ののれん	40,898	38,745
固定負債合計	1,707,888	1,614,053
負債合計	4,745,215	4,123,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,193,505	2,698,428
自己株式	△37,276	△37,890
株主資本合計	5,853,726	5,358,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,844	△26,945
為替換算調整勘定	134,516	48,679
評価・換算差額等合計	138,361	21,733
少数株主持分	—	—
純資産合計	5,992,087	5,379,767
負債純資産合計	10,737,302	9,503,009

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,094,180	11,231,379
売上原価	11,322,191	9,909,300
売上総利益	1,771,988	1,322,078
販売費及び一般管理費		
運搬費	252,551	219,119
従業員給料及び手当	599,781	554,758
退職給付費用	43,426	45,320
貸倒引当金繰入額	481	1,706
研究開発費	※1 306,051	※1 283,369
減価償却費	40,349	46,480
のれん償却額	578	992
その他	573,747	496,348
販売費及び一般管理費合計	1,816,967	1,648,095
営業損失(△)	△44,979	△326,016
営業外収益		
受取利息	13,793	14,757
受取配当金	7,230	2,484
仕入割引	13,030	5,172
為替差益	3,636	—
負ののれん償却額	2,152	2,152
その他	26,006	10,788
営業外収益合計	65,850	35,354
営業外費用		
支払利息	2,781	2,623
投資有価証券評価損	16,888	18,710
為替差損	—	106,848
営業外費用合計	19,669	128,181
経常利益又は経常損失(△)	1,201	△418,844
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,756	—
特別利益合計	4,756	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 809	※3 1,837
固定資産除却損	※4 36,344	※4 23,885
投資有価証券評価損	—	16,732
割増退職金	—	8,494
貸倒引当金繰入額	—	1,550
たな卸資産評価損	—	12,029
特別損失合計	37,154	64,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純損失(△)	△31,196	△483,373
法人税、住民税及び事業税	34,008	11,278
法人税等還付税額	—	△4,042
法人税等調整額	821,492	4,468
法人税等合計	855,501	11,704
少数株主損失(△)	△672	—
当期純損失(△)	△886,024	△495,077

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		871,600		871,600
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		871,600		871,600
資本剰余金				
前期末残高		1,824,190		1,825,897
当期変動額				
自己株式の処分		1,707		—
当期変動額合計		1,707		—
当期末残高		1,825,897		1,825,897
利益剰余金				
前期末残高		4,125,104		3,193,505
当期変動額				
剰余金の配当		△45,573		—
当期純損失(△)		△886,024		△495,077
当期変動額合計		△931,598		△495,077
当期末残高		3,193,505		2,698,428
自己株式				
前期末残高		△9,530		△37,276
当期変動額				
自己株式の取得		△37,278		△614
自己株式の処分		9,533		—
当期変動額合計		△27,745		△614
当期末残高		△37,276		△37,890
株主資本合計				
前期末残高		6,811,363		5,853,726
当期変動額				
剰余金の配当		△45,573		—
当期純損失(△)		△886,024		△495,077
自己株式の取得		△37,278		△614
自己株式の処分		11,240		—
当期変動額合計		△957,637		△495,692
当期末残高		5,853,726		5,358,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,695	3,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,850	△30,790
当期変動額合計	△33,850	△30,790
当期末残高	3,844	△26,945
為替換算調整勘定		
前期末残高	116,767	134,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,748	△85,837
当期変動額合計	17,748	△85,837
当期末残高	134,516	48,679
評価・換算差額等合計		
前期末残高	154,463	138,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,101	△116,627
当期変動額合計	△16,101	△116,627
当期末残高	138,361	21,733
少数株主持分		
前期末残高	33,559	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,559	—
当期変動額合計	△33,559	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	6,999,385	5,992,087
当期変動額		
剰余金の配当	△45,573	—
当期純損失(△)	△886,024	△495,077
自己株式の取得	△37,278	△614
自己株式の処分	11,240	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,661	△116,627
当期変動額合計	△1,007,298	△612,319
当期末残高	5,992,087	5,379,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△31,196	△483,373
減価償却費	480,716	530,380
のれん償却額	578	992
負ののれん償却額	△2,152	△2,152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△158	1,107
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△296,311	△19,406
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△51,030	△73,977
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,534	4,329
受取利息及び受取配当金	△21,024	△17,241
支払利息	2,781	2,623
為替差損益(△は益)	△1,529	53,030
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,946	1,837
有形固定資産除却損	20,878	20,272
投資有価証券評価損益(△は益)	16,888	35,442
売上債権の増減額(△は増加)	251,571	615,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	105,078	350,457
その他の流動資産の増減額(△は増加)	46,272	78,900
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,348	△318,503
未払金の増減額(△は減少)	20,999	△118,545
未払費用の増減額(△は減少)	△27,573	7,366
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,741	14,694
その他の流動負債の増減額(△は減少)	41	△1,332
その他	6,291	△879
小計	464,619	681,854
利息及び配当金の受取額	19,041	19,307
利息の支払額	△2,781	△2,623
法人税等の支払額	△33,105	△20,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,773	677,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△305	△150,000
定期預金の払戻による収入	382,410	102,635
有形固定資産の取得による支出	△549,041	△277,683
有形固定資産の売却による収入	10,722	299
無形固定資産の取得による支出	△34,769	△11,579
投資有価証券の取得による支出	△325,951	△9,803
投資有価証券の売却による収入	—	28
投資有価証券の償還による収入	3,632	8,017
出資金の払込による支出	△36,306	—
出資金の回収による収入	635	—
保険積立金の積立による支出	—	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△865	△1,134
敷金及び保証金の回収による収入	2,667	1,153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	80,657	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466,515	△388,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53,602	△30,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△9,246	△614
配当金の支払額	△46,019	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,664	△31,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	524	△38,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,882	219,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,361	1,410,479
現金及び現金同等物の期末残高	1,410,479	1,630,386

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社5社の全てを連結の対象にしております。なお、新宮サンソー株式会社は、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	子会社5社の全てを連結の対象にしております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。	持分法を適用していない関連会社(株式会社エコシステム)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海三相電機有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法であります。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失および経常損失は3,769千円減少し、税金等調整前当期純損失は8,259千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 593 885 660"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失は24,184千円増加、経常利益は同額が減少し、税金等調整前当期純損失は同額が増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失は39,992千円増加、経常利益は同額が減少し、税金等調整前当期純損失は同額が増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <hr/>	建物及び構築物	7～47年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>イ 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 593 1364 660"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、4～9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は44,922千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～47年	機械装置及び運搬具	4～9年
建物及び構築物	7～47年									
機械装置及び運搬具	4～11年									
建物及び構築物	7～47年									
機械装置及び運搬具	4～9年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ロ 無形固定資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定額法を採用しております。在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 製品補償引当金 顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 製品補償引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨への 換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については5年間、負ののれんの償却については20年間の定額法により、それぞれ償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ959,254千円、551,952千円、205,301千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
—————	※ 関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,500千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
※1 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は306,051千円であります。 その内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">162,977千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,830</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,464</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108,779</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,051</td> </tr> </table>	給料手当	162,977千円	退職給付費用	13,830	減価償却費	20,464	その他	108,779	計	306,051	※1 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は283,369千円であります。 その内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">159,914千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,730</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,995</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,369</td> </tr> </table>	給料手当	159,914千円	退職給付費用	13,728	減価償却費	18,730	その他	90,995	計	283,369
給料手当	162,977千円																				
退職給付費用	13,830																				
減価償却費	20,464																				
その他	108,779																				
計	306,051																				
給料手当	159,914千円																				
退職給付費用	13,728																				
減価償却費	18,730																				
その他	90,995																				
計	283,369																				
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">480千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,756</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	480千円	工具、器具及び備品	4,276	計	4,756	※2 —————														
機械装置及び運搬具	480千円																				
工具、器具及び備品	4,276																				
計	4,756																				
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	809千円	計	809	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,031千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,837</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,031千円	工具、器具及び備品	806	計	1,837										
機械装置及び運搬具	809千円																				
計	809																				
機械装置及び運搬具	1,031千円																				
工具、器具及び備品	806																				
計	1,837																				
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,453千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,660</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,764</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">15,465</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,344</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,453千円	機械装置及び運搬具	5,660	工具、器具及び備品	2,764	解体費用	15,465	計	36,344	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,483千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,165</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,623</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">3,613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,885</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,483千円	機械装置及び運搬具	4,165	工具、器具及び備品	2,623	解体費用	3,613	計	23,885
建物及び構築物	12,453千円																				
機械装置及び運搬具	5,660																				
工具、器具及び備品	2,764																				
解体費用	15,465																				
計	36,344																				
建物及び構築物	13,483千円																				
機械装置及び運搬具	4,165																				
工具、器具及び備品	2,623																				
解体費用	3,613																				
計	23,885																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,143,200	—	—	9,143,200
合計	9,143,200	—	—	9,143,200
自己株式				
普通株式	28,440	112,194	26,794	113,840
合計	28,440	112,194	26,794	113,840

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加64,000株ならびに単元未満株式の買取による増加1,000株及び新規連結子会社保有の親会社株式47,194株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、連結子会社による親会社株式の処分26,794株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,573	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,143,200	—	—	9,143,200
合計	9,143,200	—	—	9,143,200
自己株式				
普通株式	113,840	1,998	—	115,838
合計	113,840	1,998	—	115,838

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,998株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,413,114千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410,479</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに新宮サンソー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">153,880千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,392</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△137,455</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△34,266</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△43,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△103,157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△80,657</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,413,114千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△2,635	現金及び現金同等物	1,410,479	流動資産	153,880千円	固定資産	83,392	流動負債	△137,455	固定負債	△34,266	負ののれん	△43,050	取得価額	22,500	現金及び現金同等物	△103,157	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△80,657	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,680,386千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,630,386</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,680,386千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000	現金及び現金同等物	1,630,386
現金及び預金勘定	1,413,114千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,635																												
現金及び現金同等物	1,410,479																												
流動資産	153,880千円																												
固定資産	83,392																												
流動負債	△137,455																												
固定負債	△34,266																												
負ののれん	△43,050																												
取得価額	22,500																												
現金及び現金同等物	△103,157																												
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△80,657																												
現金及び預金勘定	1,680,386千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000																												
現金及び現金同等物	1,630,386																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,286	64,526	19,240
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45,286	64,526	19,240
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,275	26,406	△5,869
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	320,000	303,112	△16,888
	(3) その他	95,567	88,669	△6,897
	小計	447,843	418,188	△29,655
合計		493,129	482,715	△10,414

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,134

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	—	—	320,000
合計	—	—	—	320,000

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,817	37,455	6,638
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,817	37,455	6,638
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,020	39,636	△13,383
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	300,000	267,670	△32,330
	(3) その他	87,549	67,349	△20,200
	小計	440,569	374,655	△65,914
合計		471,386	412,111	△59,275

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,134

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	—	—	300,000
合計	—	—	—	300,000

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,052,473	△1,932,813
(2) 年金資産 (千円)	317,541	259,217
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△1,734,932	△1,673,596
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	152,185	164,826
(5) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4)	△1,582,746	△1,508,769

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用	157,076	161,440
(1) 勤務費用 (千円)	102,362	107,030
(2) 利息費用 (千円)	38,762	38,684
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△2,470	△2,180
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	18,421	17,904

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(3) 退職給付債務の計算に用いた期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の償却年数 (年)	15	15

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	114,647	291,656
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,632	6,601
未払事業税	2,972	2,233
未払費用否認	92,355	101,888
退職給付引当金	640,497	610,618
役員退職慰労引当金	16,827	18,585
減価償却費損金算入限度超過額	2,430	2,711
製品補償引当金	12,194	4,316
その他有価証券評価差額金	—	10,939
その他	8,067	12,256
繰延税金資産小計	895,626	1,061,808
評価性引当額	△878,368	△1,049,019
繰延税金資産合計	17,258	12,789
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,628	—
土地評価益	△10,130	△10,130
繰延税金負債合計	△12,758	△10,130
繰延税金資産の純額	4,500	2,659

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	6,114	1,147
固定資産—繰延税金資産	11,143	11,642
固定負債—繰延税金負債	△12,758	△10,130

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上したため記載しておりません。		同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械器具を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,227,926	1,866,253	13,094,180	—	13,094,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	630,452	832,907	1,463,360	(1,463,360)	—
計	11,858,379	2,699,160	14,557,540	(1,463,360)	13,094,180
営業費用	11,891,266	2,711,370	14,602,636	(1,463,476)	13,139,159
営業損失	△32,886	△12,209	△45,095	116	△44,979
II 資産	9,331,987	1,598,889	10,930,876	(193,573)	10,737,302

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能の営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,019,756千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および投資有価証券)であります。

4. 会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は24,184千円増加し、営業損失が同額増加しております。

5. 追加情報

当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は39,992千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,582,969	1,648,409	11,231,379	—	11,231,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	266,117	630,070	896,187	(896,187)	—
計	9,849,086	2,278,480	12,127,567	(896,187)	11,231,379
営業費用	10,085,202	2,375,059	12,460,261	(902,866)	11,557,395
営業損失	△236,115	△96,579	△332,694	6,678	△326,016
II 資産	7,930,638	1,145,635	9,076,274	426,735	9,503,009

- (注) 1. 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能の営業費用はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,366,720千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および投資有価証券)であります。
4. 会計方針の変更
当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は3,769千円減少し、営業損失が同額減少しております。
5. 追加情報
当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、4～9年に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は44,922千円増加し、営業損失が同額増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,924,786	493,332	37,470	2,455,589
II 連結売上高(千円)	—	—	—	13,094,180
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	3.8	0.3	18.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …… 中国、マレーシア、タイ、台湾、韓国
 (2) 欧州 …… ベルギー、イタリア、オランダ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,647,713	390,394	38,479	2,076,587
II 連結売上高(千円)	—	—	—	11,231,379
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	3.5	0.3	18.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …… 中国、マレーシア、タイ、台湾、韓国
 (2) 欧州 …… ベルギー、イタリア、オランダ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 663.62円	1株当たり純資産額 595.94円
1株当たり当期純損失 97.53円	1株当たり当期純損失 54.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	△886,024	△495,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△886,024	△495,077
期中平均株式数(千株)	9,084	9,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

関連当事者情報およびデリバティブ取引につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999,030	1,351,312
受取手形	1,058,739	942,089
売掛金	3,102,806	2,423,535
製品	726,362	552,138
原材料	34,690	40,371
仕掛品	347,603	258,926
貯蔵品	7,711	13,057
前払費用	4,050	4,248
関係会社短期貸付金	—	120,000
未収入金	101,573	66,074
その他	495	2,480
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	6,382,063	5,773,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,335,622	2,283,646
減価償却累計額	△1,609,623	△1,625,271
建物(純額)	725,998	658,374
構築物	103,092	100,897
減価償却累計額	△61,852	△63,746
構築物(純額)	41,240	37,151
機械及び装置	3,521,970	3,429,629
減価償却累計額	△3,018,234	△3,063,957
機械及び装置(純額)	503,736	365,672
車両運搬具	33,901	34,626
減価償却累計額	△30,393	△30,157
車両運搬具(純額)	3,507	4,468
工具、器具及び備品	2,512,573	2,590,011
減価償却累計額	△2,265,400	△2,393,002
工具、器具及び備品(純額)	247,173	197,009
土地	453,867	453,867
建設仮勘定	18,467	14,689
有形固定資産合計	1,993,991	1,731,233
無形固定資産		
ソフトウェア	25,095	28,164
電話加入権	3,558	3,558
その他	—	262
無形固定資産合計	28,654	31,985
投資その他の資産		
投資有価証券	493,849	423,245
関係会社株式	92,827	96,327
出資金	100	100
関係会社出資金	614,067	614,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社長期貸付金	100,442	70,000
その他	32,640	82,621
貸倒引当金	△13,700	△15,250
投資その他の資産合計	1,320,227	1,271,112
固定資産合計	3,342,873	3,034,331
資産合計	9,724,936	8,807,567
負債の部		
流動負債		
支払手形	775,448	229,282
買掛金	1,577,853	1,584,863
未払金	204,039	111,956
未払費用	267,257	287,381
未払法人税等	17,000	16,500
未払消費税等	19,711	41,394
預り金	29,120	27,443
設備関係支払手形	10,108	8,573
流動負債合計	2,900,539	2,307,395
固定負債		
繰延税金負債	2,628	—
製品補償引当金	30,036	10,630
退職給付引当金	1,491,037	1,428,059
役員退職慰労引当金	41,448	45,777
固定負債合計	1,565,149	1,484,467
負債合計	4,465,689	3,791,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金		
資本準備金	1,824,190	1,824,190
資本剰余金合計	1,824,190	1,824,190
利益剰余金		
利益準備金	79,200	79,200
その他利益剰余金		
別途積立金	3,280,000	3,280,000
繰越利益剰余金	△769,569	△981,707
利益剰余金合計	2,589,630	2,377,492
自己株式	△30,018	△30,632
株主資本合計	5,255,402	5,042,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,844	△26,945
評価・換算差額等合計	3,844	△26,945
純資産合計	5,259,247	5,015,703
負債純資産合計	9,724,936	8,807,567

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11,696,788	9,719,329
売上原価		
製品期首たな卸高	739,368	726,362
当期製品製造原価	10,238,407	8,249,404
他勘定受入高	58,039	67,809
合計	11,035,815	9,043,576
製品期末たな卸高	726,362	552,138
他勘定振替高	71,216	22,795
製品売上原価	10,238,236	8,468,643
売上総利益	1,458,551	1,250,686
販売費及び一般管理費		
運搬費	192,946	161,233
役員報酬	32,790	26,984
給料及び手当	498,786	465,616
退職給付費用	43,173	43,470
役員退職慰労引当金繰入額	7,834	6,849
法定福利費	81,289	75,865
福利厚生費	13,603	14,642
賃借料	44,583	44,983
旅費及び交通費	57,882	57,428
消耗品費	33,618	29,942
通信費	16,610	15,207
貸倒引当金繰入額	174	1,000
修繕費	15,380	14,133
研究開発費	306,051	283,369
減価償却費	37,266	43,030
その他	144,210	111,893
販売費及び一般管理費合計	1,526,201	1,395,650
営業損失(△)	△67,649	△144,964
営業外収益		
受取利息	14,037	15,162
受取配当金	9,881	4,386
仕入割引	12,859	5,105
為替差益	6,388	—
その他	20,102	9,086
営業外収益合計	63,270	33,741
営業外費用		
投資有価証券評価損	16,888	18,710
為替差損	—	13,264
営業外費用合計	16,888	31,974
経常損失(△)	△21,267	△143,197

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,637	—
特別利益合計	4,637	—
特別損失		
固定資産除却損	32,652	21,389
投資有価証券評価損	—	16,732
割増退職金	—	8,494
貸倒引当金繰入額	—	1,550
たな卸資産評価損	—	10,303
特別損失合計	32,652	58,469
税引前当期純損失(△)	△49,282	△201,667
法人税、住民税及び事業税	10,576	10,471
法人税等調整額	812,729	—
法人税等合計	823,306	10,471
当期純損失(△)	△872,588	△212,138

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	871,600	871,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	871,600	871,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,824,190	1,824,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,190	1,824,190
資本剰余金合計		
前期末残高	1,824,190	1,824,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,190	1,824,190
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79,200	79,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,200	79,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,530,000	3,280,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△250,000	—
当期変動額合計	△250,000	—
当期末残高	3,280,000	3,280,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△101,407	△769,569
当期変動額		
別途積立金の取崩	250,000	—
剰余金の配当	△45,573	—
当期純損失(△)	△872,588	△212,138
当期変動額合計	△668,162	△212,138
当期末残高	△769,569	△981,707

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,507,792	2,589,630
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△45,573	—
当期純損失(△)	△872,588	△212,138
当期変動額合計	△918,162	△212,138
当期末残高	2,589,630	2,377,492
自己株式		
前期末残高	△9,530	△30,018
当期変動額		
自己株式の取得	△20,487	△614
当期変動額合計	△20,487	△614
当期末残高	△30,018	△30,632
株主資本合計		
前期末残高	6,194,051	5,255,402
当期変動額		
剰余金の配当	△45,573	—
当期純損失(△)	△872,588	△212,138
自己株式の取得	△20,487	△614
当期変動額合計	△938,649	△212,752
当期末残高	5,255,402	5,042,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,695	3,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,850	△30,790
当期変動額合計	△33,850	△30,790
当期末残高	3,844	△26,945
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,695	3,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,850	△30,790
当期変動額合計	△33,850	△30,790
当期末残高	3,844	△26,945

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,231,747	5,259,247
当期変動額		
剰余金の配当	△45,573	—
当期純損失(△)	△872,588	△212,138
自己株式の取得	△20,487	△614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,850	△30,790
当期変動額合計	△972,499	△243,543
当期末残高	5,259,247	5,015,703

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成21年4月13日付「役員の異動及び人事異動に関するお知らせ」にて開示済み）

① 新任取締役候補

取締役 田口 豊 （現 監査部 副参与）

② 新任監査役候補

常勤監査役 萩原 一郎 （現 取締役資材部長）

③ 退任予定監査役

金澤 省吾 （現 常勤監査役）